

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月18日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

宮城県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大和田 泰夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐々木 脩

TEL (022) 296 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日

親会社名 東北電力株式会社 (コード番号: 9506)

親会社における当社の株式保有比率: 47.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	62,120	14.6	378	-	110	-
13年 9月中間期	72,730	10.8	774	-	543	-
14年 3月期	169,892		2,589		3,119	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	4,632	-	57.06		-	
13年 9月中間期	478	-	5.89		-	
14年 3月期	970		11.95		-	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 81,194,640株 13年9月中間期 81,220,174株 14年3月期 81,217,905株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	140,520	78,526	55.9	967.27
13年 9月中間期	151,916	81,689	53.7	1,005.73
14年 3月期	157,541	83,672	53.1	1,030.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 81,184,041株 13年9月中間期 81,223,549株 14年3月期 81,208,081株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	11,680	2,365	522	31,069
13年 9月中間期	3,089	2,334	696	39,294
14年 3月期	5,839	2,732	1,435	40,916

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	153,000	2,200	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 02銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

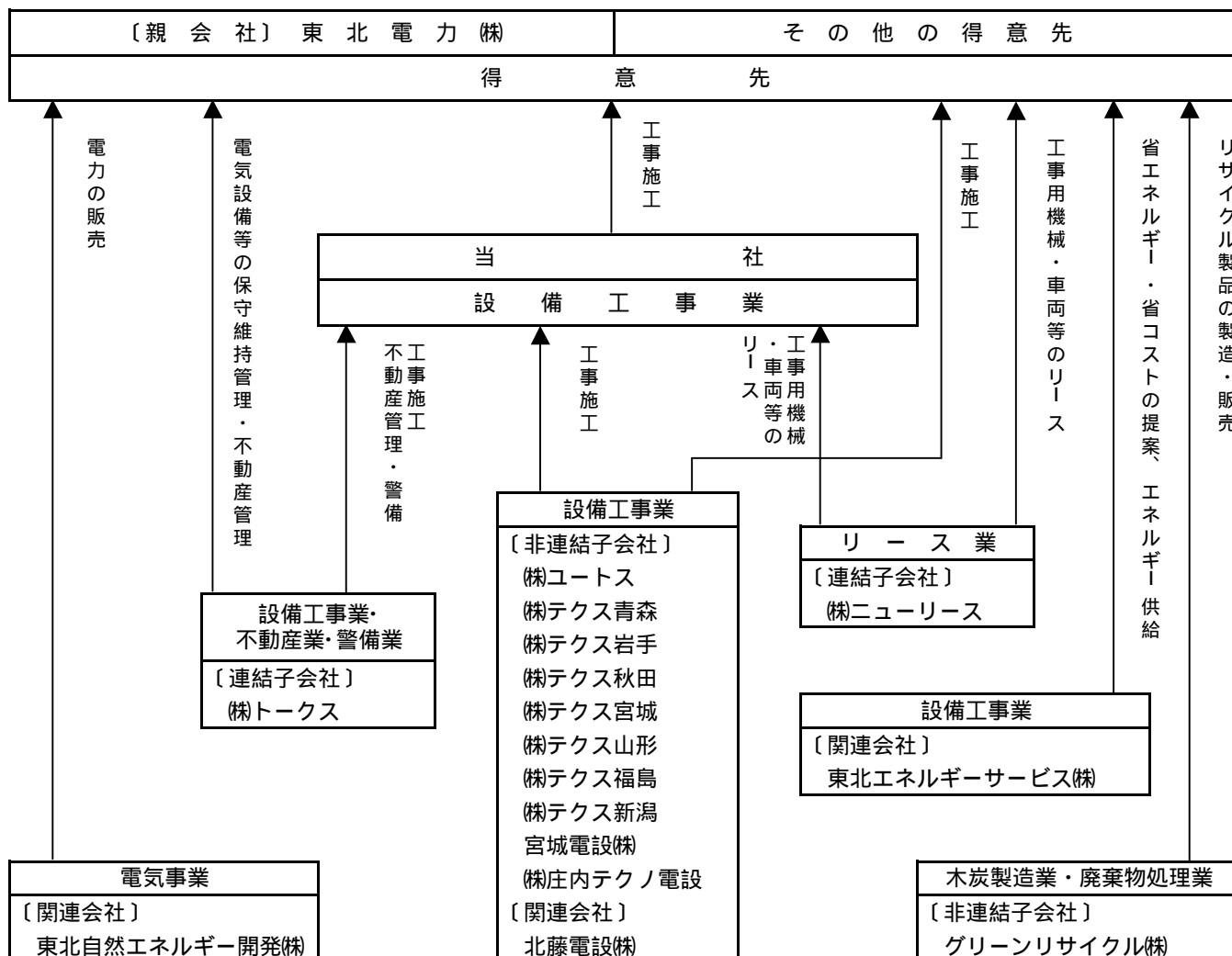
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力株式会社、連結子会社の株式会社トークスおよび株式会社ニューリース、非連結子会社の株式会社ユートス他10社、ならびに関連会社北藤電設株式会社他2社で構成されている。

当社は電気・通信・土木および建築工事、空調工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力株式会社は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) 株式会社トークスは設備工事業および不動産ならびに警備業務等を営んでおり、当社は通信工事等を発注し、不動産の管理業務・警備業務を委託している。
- (3) 株式会社ユートス他9社および北藤電設株式会社は設備工事業を営んでおり、当社は電気・通信・土木工事等を発注している。
- (4) 株式会社ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械ならびに車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発株式会社は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス株式会社は省エネルギー・省コストに関する提案ならびに自家発電設備等による電気・熱エネルギーの供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル株式会社は伐採木のリサイクルおよびリサイクル製品の製造・販売業務を営んでいる。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針および経営戦略

当社は、「企業価値の向上」を基本方針とし、競争力の強化を図り、収益性を向上させていくことで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指すこととしております。

この基本方針のもと、平成14年度中期経営計画では、「スリムで強靱な企業体質への変革」を中期経営方針に掲げ、次の項目に重点を置き、抜本的な経営改革を推進してまいります。

(1) ローコスト体制の推進

厳しい市場環境下でも利益を創出できる企業体質の実現に向けて、変動費の徹底したコストダウンを推進するとともに、要員の適正化を図ることで固定費を一層削減し、経営全般にわたるローコスト化を進めてまいります。

(2) 受注の確保・拡大

価格競争力と提案営業力の強化をベースとし、リニューアルなど有望市場への経営資源の集中をさらに進めるほか、省エネルギーに力点を置いた提案営業なども積極展開し、受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、収益の拡大に向けて新規事業の検討もさらに進めてまいります。

(3) 企業風土の刷新

熾烈な競争のなかで他社に打ち勝つ競争力を確保していくため、成果・能力重視に基づく新しい人事考課制度、給与体系を平成14年度目途に構築し、これを原動力に経営全般にわたる企業変革を進めてまいります。

また、社員一人ひとりが高い倫理観と自己責任意識を持ち、法令を遵守して社会の模範に則った企業活動を行うことを徹底してまいります。

(4) 企業グループの総合力強化

連結子会社である株式会社トークスの事業再編を行い、配電設備の保守・保安業務などを受託する体制整備を含めた新事業体制の構築を図るほか、グループ各社の人的・技術的な経営基盤の強化を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

3. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、親会社である東北電力株式会社および東北電力企業グループとより一層緊密に連携し、連結業績の向上を図ってまいります。

なお、東北電力株式会社は、配電工事等の電力工事の大口受注先で、同社は平成14年9月30日現在で当社の発行済株式総数の46.7%を所有しております。

当社は、支配力基準における同社の連結子会社にあたり、同社の取締役1名が当社取締役を、同社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加など経済指標の一部に改善の兆しが見られたものの、世界的な株安による先行き不透明感や、長引く景気低迷による雇用・所得環境の悪化、それに伴う消費者マインドの冷え込みなど、引き続き景気動向は総じて低迷状態のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設の低迷と民間企業の設備投資の減少が継続し、公共投資も総じて低調に推移するなど建設市場の縮小傾向により、受注競争および価格競争はより一層熾烈さを増してまいりました。そのうえ、電力自由化等に伴う電力設備投資の圧縮・削減措置が引き続き講じられるなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような厳しい景況下、当社中期経営方針である「収益性の向上に向けたスリムで強靱な企業体質」の早期具現化を目指して、地域密着型・提案型営業の推進や電力工事市場での競争力強化を図るとともに、情報通信・リニューアル市場での営業力強化や新規事業の立ち上げなど、積極的な受注活動を展開いたしました。

また、当社はその営業戦略を支えるローコスト体制を構築するために、材料費・外注費を主体とした変動費の一層のコストダウンを実践するとともに、事業所機能の統合による効率的な組織体制の整備と転籍制度の拡大を進め、さらには希望退職者募集を行い本年8月31日付で364名が退職するなど、適正な要員体制の早期確立に取り組み、固定費の縮減も図ることによって、市況環境に左右されにくい収益構造への転換を図ってまいりました。

この結果、当中間期の業績は、希望退職および転籍制度拡大に伴う退職特別加算金等を特別損失に計上したことから、次のとおりとなりました。

[連結業績]

売 上 高	6 2 1 億 2 千万円	(前年同期比	1 4 . 6 % 減)
経 常 損 失	1 億 1 千万円	(前年同期比	-)
中 間 純 損 失	4 6 億 3 千 2 百万円	(前年同期比	-)

[単独業績]

売 上 高	6 0 2 億 3 千 7 百万円	(前年同期比	1 5 . 3 % 減)
経 常 損 失	9 千 2 百万円	(前年同期比	-)
中 間 純 損 失	4 6 億 2 百万円	(前年同期比	-)

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同様1株当たり5円とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は140,520百万円となり、前年同期と比べ11,396百万円減少いたしました。これは工事量の減少により売上債権が減少したほか、先に実施いたしました希望退職および転籍制度拡大に伴う退職金の支出等により、流動資産が減少したことによるものであります。

負債合計は61,739百万円となり、前年同期と比べて8,241百万円減少いたしました。これは工事未払金等の支払債務が減少したこと、および希望退職等による退職給付引当金の取崩しによるものであります。

資本合計は78,526百万円となり、前年同期と比べて3,162百万円減少いたしました。これは中間純損失4,632百万円を計上したことにより、利益剰余金(前年度においては連結剰余金)が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、9,846百万円の減少となり、当中間期末残高は前年度に比べ、8,225百万円減少の31,069百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、希望退職の実施ならびに転籍制度拡大に伴う退職金等の支払いにより、11,680百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム更新費用の支出があったものの、割引債券の償還があったため、2,365百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払いにより、522百万円の資金の減少となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済等の先行き懸念やわが国の株価下落など、景況は厳しさを増しており、依然として不透明感を払拭するには至っていない状況であります。

特に建設業界におきましては、業界全体の本格的な回復には相当の時間がかかるものと思われ、さらには電力設備投資の抑制が一段と加速することが予測されるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

当社は、このような経営環境の中で、中・長期にわたる発展に向けてさらなる経営の効率化と企業体質の強化に努め、価格競争力と提案営業力を機軸とした積極的な営業展開を行ってまいります。

また、今年10月に設立した株式会社アクアクララ東北によるミネラルウォーターの製造・販売等、新たな事業分野への進出にも当社グループを挙げて全力を傾注していく所存であります。

通期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売上高	1,530億円	(前年度比 9.9%減)
経常利益	22億円	(前年度比 29.5%減)
当期純損失	39億円	(前年度比 -)

[単独業績見通し]

売上高	1,500億円	(前年度比 10.0%減)
経常利益	20億円	(前年度比 23.3%減)
当期純損失	40億円	(前年度比 -)

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (14.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	28,072		27,354		718	20,923	
受取手形・完成工事未収入金等	25,892		32,494		6,602	41,079	
有価証券	-		3,297		3,297	3,518	
未成工事支出金	16,631		15,121		1,510	9,487	
短期貸付金	2,999		11,996		8,997	19,993	
繰延税金資産	1,752		1,813		61	1,958	
その他	2,503		2,465		38	2,107	
貸倒引当金	578		373		204	950	
流動資産合計	77,274	55.0	94,169	62.0	16,895	98,117	62.3
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	19,389		19,881		492	19,459	
土地	19,283		17,577		1,705	19,283	
その他	8,770		7,923		846	8,080	
有形固定資産計	47,443		45,383		2,060	46,822	
無形固定資産	903		898		4	951	
投資等							
投資有価証券	1,547		1,687		139	1,641	
繰延税金資産	11,883		8,401		3,481	8,606	
その他	3,427		2,752		675	3,084	
貸倒引当金	1,958		1,375		583	1,683	
投資等計	14,898		11,465		3,433	11,649	
固定資産合計	63,245	45.0	57,746	38.0	5,498	59,424	37.7
資産合計	140,520	100	151,916	100	11,396	157,541	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (14.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形・工事未払金等	22,458		30,460		8,002	32,845	
短期借入金	1,994		1,752		241	1,813	
未払法人税等	83		168		85	1,984	
未成工事受入金	9,123		6,903		2,220	4,770	
完成工事補償引当金	157		189		31	162	
その他	3,928		3,296		631	4,356	
流動負債合計	37,744	26.9	42,770	28.2	5,025	45,933	29.1
固定負債							
長期借入金	3,017		3,694		676	3,305	
退職給付引当金	19,801		23,152		3,350	23,290	
役員退職慰労引当金	308		174		133	204	
再評価に係る繰延税金負債	677		-		677	677	
その他	189		188		0	193	
固定負債合計	23,994	17.0	27,210	17.9	3,215	27,670	17.6
負債合計	61,739	43.9	69,980	46.1	8,241	73,603	46.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (14.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(少数株主持分)		%		%			%
少数株主持分	254	0.2	246	0.2	7	265	0.2
(資本の部)							
資本金	-	-	7,803	5.1	7,803	7,803	5.0
資本準備金	-	-	7,812	5.1	7,812	7,812	5.0
再評価差額金	-	-	-	-	-	947	0.6
連結剰余金	-	-	66,079	43.5	66,079	67,123	42.5
その他有価証券評価差額金	-	-	6	0.0	6	8	0.0
自己株式	-	-	0	0.0	0	5	0.0
資本合計	-	-	81,689	53.7	81,689	83,672	53.1
(資本の部)							
資本金	7,803	5.6	-	-	7,803	-	-
資本剰余金	7,812	5.6	-	-	7,812	-	-
利益剰余金	62,015	44.1	-	-	62,015	-	-
土地再評価差額金	947	0.7	-	-	947	-	-
その他有価証券評価差額金	37	0.0	-	-	37	-	-
自己株式	14	0.0	-	-	14	-	-
資本合計	78,526	55.9	-	-	78,526	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	140,520	100	151,916	100	11,396	157,541	100

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		%		%			%
完成工事高	62,120	100	72,730	100	10,610	169,892	100
売上原価							
完成工事原価	55,812	89.8	65,940	90.7	10,127	151,211	89.0
完成工事総利益	6,307	10.2	6,790	9.3	482	18,680	11.0
販売費及び一般管理費	6,686	10.8	7,565	10.4	878	16,090	9.5
営業利益	-	-	-	-	-	2,589	1.5
営業損失	378	0.6	774	1.1	396	-	-
営業外収益							
受取利息	15		17		2	33	
受取配当金	6		7		1	11	
賃貸料	131		155		24	312	
受取手数料	25		32		6	58	
その他の	124		88		35	150	
営業外収益計	303	0.5	302	0.4	0	567	0.3
営業外費用							
支払利息	6		8		1	17	
その他の	27		61		34	19	
営業外費用計	34	0.1	70	0.1	36	36	0.0
経常利益	-	-	-	-	-	3,119	1.8
経常損失	110	0.2	543	0.8	433	-	-
特別利益							
前期損益修正益	4		0		3	34	
固定資産売却益	-		-		-	87	
その他特別利益	-		0		0	8	
特別利益計	4	0.0	1	0.0	2	130	0.1
特別損失							
投資有価証券評価損	78		14		63	62	
ゴルフ会員権評価損	89		7		82	49	
退職特別加算金	7,318		-		7,318	-	
その他特別損失	15		7		7	32	
特別損失計	7,501	12.1	29	0.0	7,471	144	0.1
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	3,106	1.8
税金等調整前中間純損失	7,607	12.2	571	0.8	7,035	-	-
法人税、住民税及び事業税	83	0.1	172	0.2	88	2,160	1.3
過年度法人税等	-	-	-	-	-	570	0.3
法人税等調整額	3,050	4.9	273	0.3	2,776	621	0.4
少数株主利益	-	-	7	0.0	7	26	0.0
少数株主損失	8	0.0	-	-	8	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	970	0.6
中間純損失	4,632	7.5	478	0.7	4,154	-	-

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	増 減	前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	67,053	67,053	67,053
連結剰余金減少高				
株主配当金	-	406	406	812
役員賞与金	-	89	89	89
連結剰余金減少高合計	-	495	495	901
当期純利益	-	-	-	970
中間純損失	-	478	478	-
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	66,079	66,079	67,123
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,812	-	7,812	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	7,812	-	7,812	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	67,123	-	67,123	-
利益剰余金増加高	-	-	-	-
利益剰余金減少高				
配当金	406	-	406	-
役員賞与	68	-	68	-
中間純損失	4,632	-	4,632	-
利益剰余金減少高合計	5,107	-	5,107	-
利益剰余金中間期末残高	62,015	-	62,015	-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間	前 中 間	増 減	前連結会計年度の要約
	連 結 会 計 期 間 (14.4.1~14.9.30)	連 結 会 計 期 間 (13.4.1~13.9.30)		連 結 会 計 期 間 (13.4.1~14.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	-	-	-	3,106
税金等調整前中間純損失()	7,607	571	7,035	-
減価償却費	1,853	1,999	145	4,000
貸倒引当金の増加・減少()額	33	138	105	818
退職給付引当金の増加・減少()額	3,488	133	3,621	270
受取利息及び受取配当金	21	25	4	45
支払利息	6	8	1	17
為替差損・益()	9	4	5	3
有形固定資産売却損・益()	-	-	-	87
売上債権の減少・増加()額	14,883	22,738	7,854	13,716
未成工事支出金の減少・増加()額	7,144	2,131	5,012	3,502
仕入債務の増加・減少()額	10,435	15,799	5,364	13,268
未成工事受入金の増加・減少()額	4,353	716	5,069	2,848
その他の	2,086	415	1,671	609
小 計	9,709	5,084	14,794	8,567
利息及び配当金の受取額	21	23	1	41
利息の支払額	7	8	1	17
法人税等の支払額	1,985	2,009	24	2,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,680	3,089	14,769	5,839
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	1	50	48	57
定期預金の払戻しによる収入	-	25	25	87
有価証券の取得による支出	-	2,696	2,696	5,184
有価証券の売却による収入	3,518	899	2,618	3,168
有形固定資産の取得による支出	828	344	483	349
有形固定資産の売却による収入	7	0	7	105
無形固定資産の取得による支出	128	75	52	329
投資有価証券の取得による支出	45	155	110	160
投資有価証券の売却による収入	-	0	0	0
貸付けによる支出	200	8	192	116
貸付金の回収による収入	47	44	3	72
その他の	4	26	30	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,365	2,334	4,700	2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	300	-	300	-
長期借入れによる収入	500	575	75	1,150
長期借入金の返済による支出	906	863	43	1,767
自己株式の売却による収入	-	3	3	3
自己株式の取得による支出	8	3	5	9
配当金の支払額	405	406	0	812
少数株主への配当金の支払額	1	1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	696	174	1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4	5	3
現金及び現金同等物の増加・減少()額	9,846	54	9,900	1,675
現金及び現金同等物期首残高	40,916	39,240	1,675	39,240
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	31,069	39,294	8,225	40,916

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 株式会社トークス、株式会社ニューリース
- (2) 非連結子会社数 11社 主要な非連結子会社名 株式会社テクス福島
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(11社)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(11社)及び関連会社(3社)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の主要な非連結子会社名	株式会社テクス福島
持分法非適用の主要な関連会社名	北藤電設株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)
- b. その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

- a. 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- b. 材料貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
工事進行基準による完成工事高	4,595 百万円	5,938 百万円	11,717 百万円

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[追加情報]

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[中間連結貸借対照表の注記]	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	33,718 百万円	33,600 百万円	33,430 百万円
2.保証債務	1,348 百万円	1,129 百万円	1,388 百万円
3.保証類似行為			
風力発電事業を営む関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。			
東北自然エネルギー開発株式会社	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
連帯保証額	81 百万円	- 百万円	60 百万円
当社負担額(負担割合48.5%)	39 百万円	- 百万円	29 百万円

[中間連結損益計算書の注記]

1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	3,409 百万円	3,776 百万円	7,383 百万円
退職給付費用	409 百万円	334 百万円	657 百万円
2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	170 百万円	170 百万円	400 百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金	28,072 百万円	27,354 百万円	20,923 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金	2 百万円	56 百万円	1 百万円
3ヵ月以内に返済される短期貸付金(売戻条件付有価証券)	2,999 百万円	11,996 百万円	19,993 百万円
現金及び現金同等物	31,069 百万円	39,294 百万円	40,916 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	設 備 工 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	61,456	664	62,120	-	62,120
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	3,160	3,199	(3,199)	-
計	61,495	3,824	65,320	(3,199)	62,120
営 業 費 用	62,002	3,657	65,660	(3,160)	62,499
営 業 利 益	507	167	339	38	378

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：警備業、不動産業、リース業

(前中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6. 受注及び売上の状況

当連結企業集団が営んでいる事業のうち、連結子会社の占める受注及び売上については、全体に占める割合が10%に満たなく重要性がないため、受注及び売上の状況については記載していない。

なお、参考のため、当社における受注及び売上の工事種類別実績状況を「個別中間財務諸表の概要」に添付している。

7. リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
中間期末(期末)残高相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	- 百万円	- 百万円	- 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	- 百万円	0 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	- 百万円	0 百万円	0 百万円
支払利息相当額	- 百万円	0 百万円	0 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額	3,895 百万円	4,429 百万円	3,611 百万円
減価償却累計額	2,149 百万円	2,704 百万円	2,091 百万円
中間期末(期末)残高	1,745 百万円	1,724 百万円	1,520 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	751 百万円	822 百万円	726 百万円
1年超	1,241 百万円	1,217 百万円	1,094 百万円
合計	1,992 百万円	2,039 百万円	1,821 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	442 百万円	475 百万円	869 百万円
減価償却費	277 百万円	312 百万円	331 百万円

8. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)			前連結会計年度末 (14.3.31現在)		
	中間連結 貸借対 照表上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対 照表上 額	時 価	差 額	連 貸 対 照 表 上 額	結 借 対 照 表 上 額	時 価 差 額
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,297	3,296	0	3,518	3,517	0
合計	-	-	-	3,297	3,296	0	3,518	3,517	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)			前連結会計年度末 (14.3.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対 照表上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対 照表上 額	差 額	取得原価	連 貸 対 照 表 上 額	結 借 対 照 表 上 額 差 額
株式 債券	541	476	64	586	574	11	549	535	14
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	541	476	64	586	574	11	549	535	14

(注) 中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い投資有価証券評価損を計上している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
投資有価証券評価損	13 百万円	13 百万円	61 百万円

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) その他有価証券	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
非上場株式	477 百万円	509 百万円	503 百万円

9. デリバティブ取引

該当事項なし